


# EU離脱後のタイムライン

2020年1月	2020年2月	2020年3月-6月	2020年6月-12月	2020年12月以降
<p><b>英国</b></p> <p>2020年1月7日 議会再開</p> <p>2020年1月7日-9日 下院での離脱協定関連法案の承認</p> <p>2020年1月13日-24日</p> <p>上院での離脱協定関連法案の通過。1月25日までに離脱協定関連法案を制定。</p>	<p><b>英国</b></p> <p>2020年2月1日以降 EU加盟国以外との自由貿易協定 (FTA) の交渉開始</p>	<p><b>英国</b></p> <p>2020年4月4日 最大野党である労働党の新党首決定</p>	<p><b>英国</b></p> <p>2020年11月3日 米国の大統領選挙。米国政府は、大統領選挙までの英国との貿易協定締結を希望している。</p> <p>2020年12月31日 英国は、この期日までに将来の経済連携についてEUとの合意を目指している。</p>	<p><b>英国</b></p> <p>2020年12月以降 EU加盟国以外の国との自由貿易協定 (FTA) が発行可能となる</p> <p>2021年1月1日 ポイント制移民システムの導入</p>
<p><b>共通</b></p> <p>2020年1月31日 英国のEU離脱</p>	<p><b>共通</b></p> <p>2020年2月1日以降 将来の英EU間の経済連携に向けた交渉開始</p> <p>2月-将来の交渉方法を決定するための議論 3月以降-実際の交渉開始</p>	<p><b>共通</b></p> <p>2020年3月-6月 今後の経済連携に向けた交渉を継続</p> <p>2020年6月30日 ・清算金に関する合意期限。 ・EUおよび英国は、2020年6月30日までに金融サービスの同等性評価について合意することを目指している。 ・移行期間の延長に合意する法的期限。</p>	<p><b>共通</b></p> <p>2020年6月-12月 引き続き将来の経済連携について協議</p> <p>2020年12月31日 離脱協定で定められている移行期間の終了期限。</p>	<p><b>共通</b></p> <p>2021年1月1日以降 通商協定に合意した場合： ・実装期間？ ・各国承認を待つ間の暫定適用？ 通商協定に合意できなかった場合： ・貿易には世界貿易機関 (WTO) のルールが適用される</p> <p>2022年12月31日 移行期間を延長できる最長の期限。延長はEUと英国によって合意される可能性はあるが、英国政府は意図していない。</p>
<p><b>EU</b></p> <p>2020年1月8日-29日 加盟国への将来関係に関する協定に向けた計画の説明</p> <p>2020年1月29日 欧州議会での離脱協定批准のための採決</p>	<p><b>EU</b></p> <p>2020年2月 英EU間の交渉権限が加盟27カ国から欧州委員会に委譲される</p>	<p><b>EU</b></p> <p>2020年3月27日 EU首脳会議</p> <p>2020年6月18日/19日 EU首脳会議</p>	<p><b>EU</b></p> <p>2020年10月15日-16日 EU首脳会議</p> <p>2020年12月10日-11日 EU首脳会議</p>	<p><b>EU</b></p> <p>2021年1月以降 新しい英EU間の通商協定の暫定適用、または合意できない場合の対応</p>



 重要な期日